

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山尾 康二

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号

【電話番号】 045(394)5522(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画担当部長 留場 啓

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号

【電話番号】 045(394)5521

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画担当部長 留場 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,810	20,079	55,515
経常利益 (百万円)	1,242	2,956	5,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	784	2,019	3,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	775	2,162	3,725
純資産額 (百万円)	44,644	48,687	47,166
総資産額 (百万円)	92,811	98,700	98,095
1株当たり四半期純利益 (円)	11.02	28.38	51.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	49.2	47.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰が継続しており、サプライチェーンの混乱や、インフレ抑制のための各国中央銀行による政策金利の引き上げなどにより、景気回復の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、チタン製品の販売が好調に推移した一方、原材料や副資材価格の高止まり、エネルギーコストや輸送コストの上昇等が収益を圧迫する要因となりました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高200億79百万円(前年同期比70.0%増)、営業利益26億22百万円(同110.2%増)、経常利益29億56百万円(同138.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億19百万円(同157.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて比較しています。

#### 金属チタン事業

当第1四半期連結累計期間における金属チタンの販売は、航空機向け、一般産業向けとも需要は堅調に推移しました。航空機向けは旅客需要の回復傾向を背景にした需要増にロシア製展伸材からの代替需要が加わっており、一般産業用途、半導体用途向け高純度チタンの需要も引き続き堅調に推移しており、当社は在庫も含めた国内からの出荷に加えサウジアラビアの合弁会社からの供給で対応しております。収益面では、原料鉱石、副資材費、輸送コストの高騰によるコスト上昇は継続しておりますが、当第1四半期においては、上昇コストの原価への反映のタイムラグ、為替円安、一部顧客の価格改定、出荷量増の要因により、同期間の金属チタン事業は、売上高は139億78百万円(前年同期比140.3%増)、営業利益は16億52百万円(前年同期は438百万円の損失)となりました。

#### 触媒事業

当第1四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、ポリオレフィン用触媒の需要自体は堅調であるものの、前年同期は前々年度からの販売期ズレ分の計上等があったことから、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、同期間の触媒事業は、売上高は18億5百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は5億33百万円(同26.0%減)となりました。

#### 化学品事業

当第1四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー(MLCC)の需要減や、米国の利上げや中国のロックダウンに起因する経済停滞等の影響により、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、同期間の化学品事業は、売上高は42億95百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は8億17百万円(同31.3%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現預金、売掛債権の増加等により、前連結会計年度末比6億4百万円増の987億円となりました。

負債の部は、借入金の減少を主因に、前連結会計年度末比9億16百万円減の500億12百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比15億20百万円増の486億87百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から49.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		71,270,910		11,963		13,022

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,148,300	711,483	
単元未満株式	普通株式 24,310		
発行済株式総数	71,270,910		
総株主の議決権		711,483	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。  
単元未満株式には自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県横浜市西区 南幸一丁目1番1号	98,300	-	98,300	0.1
計		98,300	-	98,300	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,128	3,299
受取手形及び売掛金	10,340	12,400
電子記録債権	108	173
商品及び製品	15,440	14,751
仕掛品	8,125	8,875
原材料及び貯蔵品	11,630	10,764
未収入金	978	658
その他	575	461
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	49,258	51,314
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,002	13,850
機械装置及び運搬具（純額）	19,225	18,957
工具、器具及び備品（純額）	261	264
土地	2,219	2,219
リース資産（純額）	2,099	2,023
建設仮勘定	7,595	7,371
有形固定資産合計	45,404	44,686
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,045	985
ソフトウェア仮勘定	180	196
その他	30	28
無形固定資産合計	1,255	1,210
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	202	197
繰延税金資産	1,305	624
退職給付に係る資産	416	415
その他	248	247
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,177	1,489
固定資産合計	48,837	47,385
資産合計	98,095	98,700



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	4,940
短期借入金	20,680	19,810
リース債務	461	398
未払法人税等	323	231
賞与引当金	1,256	575
役員賞与引当金	154	66
その他	2,680	2,872
流動負債合計	29,617	28,895
固定負債		
長期借入金	17,472	17,322
リース債務	1,815	1,763
資産除去債務	2,023	2,031
固定負債合計	21,311	21,117
負債合計	50,928	50,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,389	23,768
自己株式	77	77
株主資本合計	47,297	48,676
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	125
為替換算調整勘定	421	386
退職給付に係る調整累計額	145	138
その他の包括利益累計額合計	266	123
非支配株主持分	135	134
純資産合計	47,166	48,687
負債純資産合計	98,095	98,700

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,810	20,079
売上原価	8,698	14,481
売上総利益	3,111	5,598
販売費及び一般管理費	1,863	2,975
営業利益	1,247	2,622
営業外収益		
為替差益	19	353
物品売却益	10	13
持分法による投資利益	3	0
その他	10	14
営業外収益合計	44	381
営業外費用		
支払利息	44	42
その他	4	4
営業外費用合計	49	47
経常利益	1,242	2,956
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,230	2,956
法人税、住民税及び事業税	159	301
法人税等調整額	290	634
法人税等合計	449	936
四半期純利益	781	2,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	784	2,019

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	781	2,020
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	114
為替換算調整勘定	1	35
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	5	142
四半期包括利益	775	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	2,162
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
日鉄直江津チタン(株)	248百万円	248百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,441百万円	1,587百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	427	6.0	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	640	9.0	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,816	1,971	4,022	11,810	-	11,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	-	0	505	505	-
計	6,320	1,971	4,023	12,315	505	11,810
セグメント利益又は損失( )	438	720	1,189	1,471	223	1,247

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 223百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,978	1,805	4,295	20,079	-	20,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	-	1	587	587	-
計	14,564	1,805	4,296	20,666	587	20,079
セグメント利益	1,652	533	817	3,002	380	2,622

(注) 1. セグメント利益の調整額 380百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	3,300			3,300
チタンインゴット	1,709			1,709
高純度チタン	441			441
触媒製品		1,971		1,971
電子部品材料			3,913	3,913
その他	363		108	472
顧客との契約から生じる収益	5,816	1,971	4,022	11,810
外部顧客への売上高	5,816	1,971	4,022	11,810

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	8,882	-	-	8,882
チタンインゴット	3,804	-	-	3,804
高純度チタン	604	-	-	604
触媒製品	-	1,805	-	1,805
電子部品材料	-	-	4,228	4,228
その他	686	-	66	753
顧客との契約から生じる収益	13,978	1,805	4,295	20,079
外部顧客への売上高	13,978	1,805	4,295	20,079

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	11円02銭	28円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	784	2,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	784	2,019
普通株式の期中平均株式数(株)	71,172,710	71,172,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月16日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	640百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年6月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。